Back Number

本論文は

世界経済評論 2016 年 3/4 月号

(2016 年 3 月発行)

掲載の記事です

世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料
1,320円×6冊=7,920円 ▶ 6,600円 税込
17% 送料無料 OFF

富士山マガジンサービス限定特典
定期購読期間中
※通巻682号以降
デジタル版バックナンバー 読み放題!!

世界経済評論　定期購読
[24時間・年中無休]
0120-223-223

お支払い方法
Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。
Fujisan.co.jp

リレー連載・百花繚乱：国際経済学における実証研究

コーディネーター：慶應義塾大学教授　木村 福成＋杏林大学准教授　久野 新

第１回「あなたは貿易自由化を支持しますか?」——貿易政策に対する選好の決定要因分析

久野 新

杏林大学総合政策学部准教授

くの あらた　慶應義塾大学経済学部卒業，同大学院経済学研究科博士課程修了，博士（経済学）。三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社研究員，経済産業省通商政策局（出向）などを経て現職。

近年，学術分野としての母体である経済学自体の進化，実体経済からの問題提起，利用可能な統計データの拡大といった要因により，国際貿易論の実証研究は飛躍的な発展を遂げた。本号からスタートするこのリレー連載では，国際貿易論を専門とする経済学者達が毎回ホットな研究トピックを取り上げ，研究の面白さ，現実経済との関連性，主要な研究成果，分析手法，利用可能なデータ，研究の社会的・政策的意義，そして今後の研究課題について，可能な限りわかりやすく解説していきたい。

連載第一回目となる本稿のテーマは「あなたは貿易自由化を支持しますか？」である。「貿易政策に対する選好の決定要因分析」と呼ばれるこの研究分野は，どのような特性を持った個人が貿易自由化政策に支持（反対）を表明する傾向にあるのか，経済理論をベースに仮説をたて，それを実証的にプロファイリングすることを目的としている。分析で着目する特性は，たとえば従事する産業，学歴，所得水準，性別，年齢，家族構成，居住地，愛国心の強さ，あるいは輸入食品の安全性に対する関心の強さなどである。この研究分野は，世論調査をはじめとする大規模なマイクロ・データの利用可能性の高まりと，個人の主観的なデータ（表明選好データ）を経済学の実証分析で用いることに対する抵抗感の克服という２つの要因により，近年大いに進化を遂げている。こうした研究により，貿易自由化や FTA 参加に反対する個人や集団が抱く「懸念」や「不安」の原因を正しく特定できれば，それらを適切に解消・緩和しながら，国全体としてグローバリゼーションの恩恵を享受するためのバランスのとれた政策メニューを採用することが可能となる。

序　実証研究の進化——木村福成

国際経済学，とりわけそのミクロ面を取り扱う国際貿易論は，学術分野としての母体である経済学と，急速にグローバル化が進む現実経済の双方から強い刺激を受けつつ，興味深い発展を遂げてきた。特にここ 15 年の実証研究の量的・質的展開はまさに爆発的と言えるほど大きかった。「百花繚乱」とも言うべき国際貿易論の実証研究の一端を紹介したいというのが，この連載企画の意図するところである。特に，統計データを使って分析を始めてみようという学部生・大学院生，仕事で統計データに触ってみようとしている企業の方々に，実証研究の面白さを伝えたい。執筆陣は，この序を書いている

私（木村）を除けばみな30代，40代の気鋭の若手経済学者であり，普段は小難しい学術論文を書いている人たちである。その人たちに，今どのような新しいトピック，新しい分析手法が生まれてきているのか，またさまざまな実証データを分析するということがいかに楽しいものなのかを，語ってもらう。

国際貿易論の実証研究の大爆発は，経済学からの効果的なインプット，現実経済からの問題提起，利用可能な統計データの拡大と計算能力の向上という3つの要素が相互に絡み合いながらもたらされた。応用経済学の一分野である国際貿易論は，完全競争下の一般均衡モデルという古くからのベンチマーク・モデルを保持しながらも，不完全競争やゲーム理論を取り入れた「新」貿易理論，firm heterogeneity（企業の異質性）と市場参入のための固定費用を導入した「新々」貿易理論を重層的に展開してきた。特に，Melitz (2003) から始まる「新々」貿易理論が生産性等の異なる企業の共存を許容したことは，理論と実証研究の新たな連携をもたらした。同時に，個々の企業や事業所などを時系列で追跡できるデータをパネル・データと言うが，それを分析するための計量経済学的手法が開発・拡張され，経済学的因果関係をより純粋に抽出するための difference-in-difference 法（差分の差分法）などが普及した。

現実経済からの問題提起も大きかった。企業活動のグローバル化は国際間取引チャンネルの多様化をもたらし，そうした動きが事実上の経済統合を深化させてきた。経済統合は一律に進行しているのではなく，動きやすいものと動きにくいものがまだら模様になりながら進んでいる。特に先進国と新興国・発展途上国との間では不均一性が顕著であり，それが翻って国際的生産・流通ネットワークの存立基盤となっている。さらに，生産・流通ネットワークにおける新興国・発展途上国の役割が大きくなってきたがゆえに，貿易・投資の自由化や企業が直面するビジネス上の新たな課題に対応するための国際ルール作りが極めて重要になった。世界貿易機関（World Trade Organization：WTO）成立後の地域経済統合ブームは，そのような時代の要請に応えようとする動きとも解釈できる。そうした中，事前・事後の政策効果分析は現実の政策立案過程においても極めて重要となり，たとえば計算可能な一般均衡（Computable General Equilibrium：CGE）モデルの開発・普及も進んだ。また，そもそもなぜ産業によって残存する貿易障壁の程度が異なっているのかという点については，一般均衡モデルに政治的変数を組み込んだ政治経済学的な分析枠組みのもとで実証研究が進んできた。

利用出来る統計データの拡大と計算能力の向上も実証研究の発展に大いに貢献した。企業・事業所単位のマイクロ・データがかなり広範に使えるようになったことは大きい。企業活動のグローバル化が進む中，企業・事業所単位のデータを使わなければわからない問題は山ほどある。多くの実証研究者はマイクロ・データと格闘する日々を送っている。しかし，ほとんどの企業・事業所データの個票は，秘匿性確保のために一定の利用制限が設けられているため，学生や一般人が使用するのは難しいかも知れない。さわさりとて，昔からアクセス可能なデータ，たとえば国際貿易データでも，以前は思いもつかなかったような分析手法が次々と開発されている。

国際貿易データの分析と言うと，かつては，まずシェアと成長率を表計算し，その

後，純輸出比率，顕示比較優位（Revealed Comparative Advantage：RCA）指数，あるいは産業内貿易指数（グルーベル＝ロイド指数）を計算する，といったところがせいぜいであった。しかし，詳細な品目分類のデータを用いればさまざまなことができる。産業内貿易と言っても，輸出単価と輸入単価の差の大小を使えば，水平的産業内貿易と垂直的産業内貿易を分離することが可能である。同時に，輸出入単価と品質に関する検討も進んだ。また，細品目×貿易相手国ペアのベースで貿易の「有無」を観察するゼロ貿易の研究は，貿易の「額」ばかりにとらわれがちであった実証的観察に新しい視点を提供し，貿易額の変化を intensive margin（企業あたり平均貿易額，品目あたり平均貿易額，貿易相手国あたり平均貿易額など）の変化と extensive margin（貿易企業数，貿易品目数，貿易相手国数など）の変化とに分離する方法を生み出した。残念ながら日本ではデータの利用可能性に制約があるが，世界の多くの国では，貿易を行っている個々の企業のデータと貿易データを接続したデータセットに基づく分析や，企業ベースでの自由貿易協定（Free Trade Agreements：FTAs）等の利用状況などの情報を用いた分析も進んでいる。

計算能力の向上も目覚ましい。60代以上の方々は，メインフレームのコンピュータにパンチカードを入れて計算した経験がおありだろう。いまや，皆さんの目の前のパソコンで，かなりの計算が可能となった。gravity model（重力モデル）の計算などは，初めて統計ソフトに触る学部生の演習課題となっている。このモデル，一応の理論的お墨付きを得て，使い勝手のよい国際貿易データ分析のプラットフォームの１つとなった。

新しいデータ開発も進んでいる。今のはやりは付加価値貿易データ。国際産業連関表という極めて古くさいと思われていたデータセットから，このようなおもしろいデータが創出された。まだまだ元データの質の向上が求められるが，たとえば中国からアメリカに輸出されているコンピュータは Made in China と分類されているが，こうした品目の輸出額のうち，一体どれだけが中国自身によって生み出された付加価値なのかなど，興味深い分析も行われている。モノの貿易以外，たとえばサービス貿易のデータには未だ統計上の限界があるが，データの整備にともない，今後さまざまな分析の可能性が提示されるであろう。

というわけで，個々の詳しい解説もなく「百花繚乱」のフラッシュトークをお届けしたが，早速内容にはいっていこう。今回のテーマは「貿易政策をめぐる人々の態度はどのように決まるのか？」である。政治学者とのコラボも進めている杏林大学の久野新氏にご登場願おう。

貿易政策をめぐる人々の態度はどのように決まるのか？——久野　新

1　貿易政策をめぐる意見の対立

消費増税，原発再稼動，あるいは憲法改正など，特定の政策のあり方や是非をめぐり人々が異なる立場や見解を表明し，論争に発展することは珍しいことではない。貿易政策もその例外ではなく，貿易自由化や地域経済統合の是非をめぐっては，国や時代を越えて賛成派と反対派の間で激しい論争が展開されてきた（Irwin,

1996)。日本における象徴的な例としては，2015年10月に大筋合意されたTPP（環太平洋パートナーシップ）協定に日本が参加すべきか否かをめぐり展開された論争があげられる。一般的に，新聞やテレビがTPPをめぐる有権者の反応や利害の対立構造を紹介する際には，「農業と製造業の間の対立！」など，極端な二元論にデフォルメして報道される傾向がある。しかしながら，農業従事者の中にもTPP参加に前向きな有権者はいるし，製造業やサービス産業従事者の中にもTPP参加に消極的な有権者はいる，というのが実態である（表1）。つまり，ある人が従事する産業だけで，その人が特定の貿易政策に対して表明するスタンスを説明・予想することには限界がともなうのである。

近年，特定の貿易政策に対して個々の有権者が表明する態度（表明選好：stated preference）がいかなる経済的・非経済的な要因により決定されるのか，その「見えないルールブック」を実証的に明らかにしようとする試みが経済学者や政治学者の間で盛んになされている。換言すると，どのような特性を持った人が貿易自由化を支持または反対する傾向にあるのか，経済理論をベースに仮説をたて，それを実証的にプロファイリングするという研究である。まるでテレビに登場するFBIの行動分析官が行うような仕事だ，と思われた読者もおられるかもしれない。分析で着目する特性とは，たとえば従事する産業，学歴，性別，年齢，家族構成，居住地，地元への愛着や愛国心といった価値観などである。それではなぜ，この研究分野が重要視されているのであろうか？　それは，この見えないルールブックの全体像を解明しておくことが，貿易自由化やFTAへの参加に反対する個人や集団の属性，そして彼らが抱く「懸念」や「不安」の真の原因を特定し，それらを解消・緩和しながら国全体としてグローバリゼーションの恩恵を享受するためのバランスのとれた政策メニューを検討するうえで，極めて有益なヒントを提供してくれるからである。

以下では，この「貿易政策に対する個々人のスタンスはどうやって決まるのか？」という，最も根源的で，最もミクロなトピックに焦点を当て，実証分析の理論的裏付け，同分野の研究が発展した経緯，そして実証分析の具体的な方法論やデータの利用可能性などについて紹介していきたい。

表1　TPP参加をめぐる有権者の選好の分布（産業別）

（%）

	賛成	反対
農林漁業	28.6	57.1
新聞・放送・出版・広告・映画製作業	33.3	41.7
医療・福祉サービス業	38.5	33.9
小売業	40.6	33.7
卸売業	50.0	30.4
電気・ガス・熱供給・水道業	43.5	30.4
その他サービス業	46.1	30.2
情報・通信サービス業	49.5	29.0
公務	48.4	26.4
教育・研究サービス業	46.6	26.2
金融・保険業	53.6	26.2
現在仕事をしていない	41.4	25.4
運輸業	61.5	23.1
建設業	55.7	21.5
製造業	56.7	21.4
法律・会計サービス業	62.5	18.8
飲食店	54.8	9.7

（出所）久野（2012a）。

2　実証分析の理論的裏付け

貿易政策に対する個人の選好の決定要因を実証的に解明する際にベンチマークとされているのは，経済学部の学生であれば必ず勉強することになる伝統的な貿易理論である。貿易理論は，貿易の自由化は国レベルの社会的厚生を高

める一方，それが個々人の所得水準に与える影響の方向性は一様でないことを示唆している。たとえば貿易が自由化されると，海外との間のビジネス・チャンスの拡大により一部の労働者や資本家が受け取る所得が高まるほか，国内の無数の消費者も生活コストの低下や商品選択肢の拡大といったメリットを享受する。他方，自由化によって国内に輸入品が流入する結果，別の労働者は所得低下や失業といった経済的損失に直面する可能性もある。仮に有権者が貿易自由化の結果として自分自身が直面する「経済的な損得の方向性」について関心をもち，かつそれを合理的に予想できるのであれば，彼らは貿易理論から導かれる所得分配上の含意と整合的に貿易政策に対するスタンスを決めるはずである，という仮説のもと，それを検定する，というのがこの研究分野における基本的な分析の枠組みとなる。

たとえば，労働や資本といった生産要素が産業間を摩擦なしに移動できる「長期の世界」を描写した２財２要素の Heckscher=Ohlin モデルの含意を思い出してみよう。これらのモデルの理論的帰結は，「自国に豊富に賦存する生産要素の保有者は貿易自由化により得をし，希少な生産要素の保有者は損をする」というものである（いわゆる Stolper=Samuelson の定理）。多財多要素の Heckscher=Ohlin=Vanek（HOV）モデルについても，一定の条件のもと，同様の帰結がもたらされる（Balistreri, 1997）。これらの理論が正しいならば，たとえば熟練労働者が豊富な国では，熟練労働者は非熟練労働者とくらべて貿易自由化を支持する傾向が観察されるはずである（実証分析では，熟練度（スキル）の程度は学歴や賃金水準などで測られる）。他方，生産要素が産業間を円滑に移動できない短期の世界を描いた特殊要素モデルを前提とすると，各人が保有する生産要素の種類とは無関係に，貿易自由化の結果「比較優位産業（輸出産業）に従事する人々が得をし，比較劣位産業（輸入競合産業）に従事する人々が損をする」ことが予想される。したがって，たとえば日本であれば，小麦農家と比較して自動車産業の従事者は貿易自由化を支持する傾向が強いはずである。

以上を総合すると，仮に有権者が長期的な損得を重視しているのであれば「自分が保有する生産要素の種類」に応じて，仮に短期的な損得を重視しているのであれば「自分が従事する産業」に応じて，そして仮に長期と短期両方の損得を重視しているのであれば生産要素と産業の双方に応じて貿易自由化に対する自身のスタンスを決めているはずである。以上が，貿易政策に対する選好の決定要因を解明する実証分析において必ず検定されるベンチマークの仮説である。

3　研究の発展の経緯

「貿易政策に対する選好の決定要因」に関する実証分析は，「研究者が利用できる統計データの拡大」と「主観的なデータを用いた実証分析の市民権の拡大」という，２つの望ましい環境変化とともに進化を遂げてきた。以下では，この分野の研究がどのように発展してきたのか，簡単に振り返ってみたい。

⑴　初期の実証分析

有権者の表明選好に関するマイクロ・データが容易に入手できなかった時代の研究者たちは，選挙区ごとに集計された有権者の投票デー

タ，あるいは特定法案に対する政治家の議会内投票データを用いて前節の仮説を検定しようと試みた。たとえばIrwin（1994）は，自由貿易の是非をめぐる事実上の直接投票ともいわれた1906年のイギリス総選挙の結果に着目した。そして彼は，自由貿易維持を掲げた自由党の得票率が，各選挙区における輸出産業従事者のシェアと有意かつ正の関係にあることを示し，有権者は短期の貿易理論と整合的に投票を行ったと結論づけた。他の研究者たちは，貿易自由化を推進する法案に対する議員の投票パターンが，地元選挙区の産業構造（あるいは献金を受けた産業）により決定されるのか，地元選挙区に多く賦存する生産要素の種類（あるいは献金を受けた生産要素オーナーの種類：経営者団体や労働組合）により決定されるのかを検証した（Kaempfer and Marks, 1993; Baldwin and Magee, 2000; Beaulieu, 2002a など）。

しかしながら，こうした間接的なデータを用いると，どうしても測定誤差バイアスの問題が生じる。たとえば総選挙の最大の争点が貿易自由化の是非であったとしても，有権者がその他の要因を考慮して政党や政治家を選択していた可能性は依然として排除できない。また，特定法案に対する議員の投票行動についても，大統領と議員の間で，あるいは議員同士で法案横断的に票の取引が行われている可能性もあろう。このように，集計されたデータや間接的なデータを利用する限り，それらが本当に有権者の選好を正しく反映しているのか，という根本的な問題がついてまわる。

⑵　実証分析を発展させた２つの環境変化

こうしたなか，1990年代後半以降，貿易政策をめぐる有権者の選好の決定要因を直接的に解明する試みが徐々に始まった。こうした研究が可能となった背景としては二点あげられる。第一に，貿易政策に関する有権者の表明選好を含んだマイクロ・データ（世論調査の個票データなど）の利用可能性が高まったという点である。インターネット技術の普及は，世論調査など大規模な調査の実施コストを劇的に低下させたのみならず，個票データを含む調査結果の利用可能性を高めるうえでも大きな役割を果たした。

第二に，経済学という分野において表明選好のデータを用いた実証分析が徐々に市民権を獲得した点である。社会学や心理学と異なり，従来経済学の分野では，アンケート回答者が表明した「主観的な意見」を実証研究に用いることを邪道とみなす風潮があった。アンケートにおける質問項目の順序，質問文の表現方法，提示する選択肢の順番，選択肢の尺度の間隔の設定方法，調査の実施方法（郵送式か面談式かなど）により回答者が影響されてしまう可能性があるためである（Bertrand and Mullainathan, 2001; Hiscox, 2006）。しかしながら，近年たとえば「幸福の研究（Happiness Research）」が脚光を浴びているように，主観的なデータを用いることの限界を認めつつも，それを活用した研究を行うことの意義が経済学の分野でも徐々に評価されるようになってきた。

⑶　過去の実証研究の成果

マイクロ・データを用いて貿易政策の選好決定要因を分析した先駆的な研究はBalistreri（1997）である。彼は米加自由貿易協定（CAFTA）の是非に関するカナダの有権者の表明選好データを用いて，人々が長期のHOVモデルの予想と整合的に態度を表明したことを

示した。米国の有権者データを用いたScheve and Slaughter（2001）も，人々は従事する産業とは無関係に，HOVモデルの予想どおり保有する生産要素の種類（スキルの水準）に依存して選好を表明する傾向があることを指摘した。Scheveらが用いたデータセットに新たな年のデータをプールして推定し直したBlonigen（2011）も，スキルの水準（教育年数）と貿易政策に対する選好との間に有意な関係性があると結論づけた。

他方，Balistreri（1997）と同じカナダのデータセットを用いたBeaulieu（2002b）は，Balistreriによる変数の作成方法の問題点を指摘したうえで，CAFTAに対する有権者の選好はHOVモデルのみならず特殊要素モデルとも整合的であったことを示した。またクロス・カントリー・データを用いたMayda and Rodrik（2005）も，各国有権者の選好がHOVモデルと特殊要素モデルの双方と整合的であると報告している。日本の有権者のデータを用いた久野（2012a，2012b）も，貿易自由化やFTA参加に対して有権者が表明する態度はスキルの水準と従事する産業の双方と有意な関係があることを明らかにした。同じく日本で一万人規模のアンケート調査を実施して分析を行った伊藤他（2014）も，個人のスキル変数と従事する産業属性の双方が貿易政策の選好に影響していると結論づけている。

以上をまとめると，多くの実証研究では，「保有する生産要素の種類が有権者の選好決定に影響を与える」という結果が示されている。また日本のデータを用いた研究をふくめ，「従事する産業も同時に影響している」との結果を報告している研究も少なくはない。いずれのケースにおいても，有権者はある意味「経済人として合理的」に貿易政策への選好を決定している側面があることが確かめられた。

⑷　選好に影響を与えるその他の要因

マイクロ・データを用いた先行研究によると，上記の経済的な要因に加え，さらに地域特性，個人特性，あるいはその他の「非経済的」な要因も貿易政策に対する選好決定に影響を与えていることが明らかになりつつある。

たとえば地域特性については，農業就業者比率が高い地域に居住する有権者は，たとえ自分が農業従事者でなくとも保護貿易政策を選好する傾向がある（伊藤他，2014）。個人特性のうち性別については，日本の事例を含む多くの先行研究において，男性と比較して女性の方が保護主義的な態度を表明する傾向にあることが報告されている。伊藤他（2014）は，学歴や従事する産業に加えて「輸入食品の安全性に対する関心や懸念の強さ」をコントロールしてもなお，女性の方が保護主義的な態度を示す確率が高いことを示した。年齢と貿易政策に対する選好の関係に関する結論は先行研究においても一様ではないが，日本の最近のマイクロ・データを用いた研究では，若者ほど保護主義的であり，年齢を重ねるほど自由貿易政策を選好するという興味深い傾向が観察されている（久野，2012a；伊藤他，2014）。自分が住んでいる地域や国への愛着の程度も貿易政策に対する選好に影響している。たとえば，自分が居住する都道府県への愛着が強い有権者，あるいは自国の政治的影響力や自国の歴史について誇りに思っている有権者ほど保護主義的な態度を表明する傾向にある（Mayda and Rodrik，2005；久野，2012b）。

4 実証分析の方法論とデータの入手方法

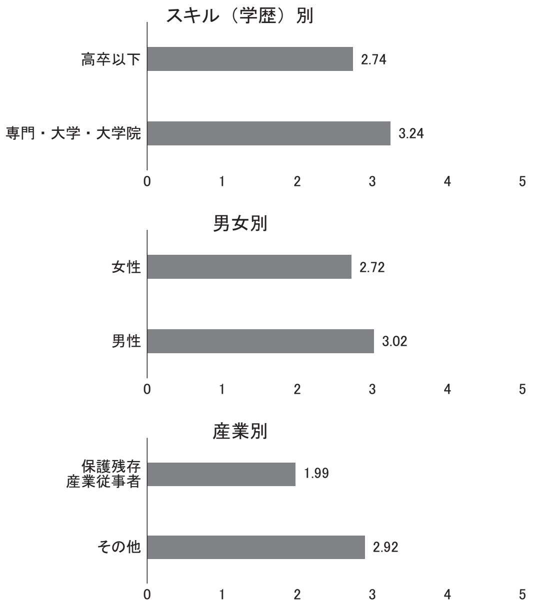
ここまでの文章を読んで「自分でも同様の分析をしてみたい」と思って頂いた読者のために，以下では，実証分析の方法論とデータの入手方法についてごく簡単に触れておきたい。

多くの先行研究では，有権者が自由貿易と保護貿易のいずれかの政策を選択する二値選択モデル（binary choice model）の枠組みを適用して実証分析を行っている（もちろん，被説明変数として二値変数ではなく順序変数を用いた分析も可能である）。はじめに，貿易を自由化した際に有権者が直面する効用の変化分（左辺）が，個人，産業，地域レベルの各種変数（以上右辺）の線形関数であると仮定する。ただし左辺の効用変化分は観察不可能な潜在変数（latent variable）であり，これが正の値をとる場合には自由貿易支持を，負の値をとる場合には保護貿易支持を表明すると仮定し，プロビットまたはロジット・モデルの推定を行う。

通常，被説明変数には世論調査等の個票に含まれる貿易政策に関する選好データが用いられる。インターネットの登場により，より安価に，よりスピーディーに自分の研究用にカスタマイズされた世論調査をWEB上で実施することも可能となってきている。事実，実証分析の練習目的で友人や家族の協力を得てアンケート調査を行うのであれば，googleのアンケート・フォーム機能等を使って簡単にWEB上で調査を行うことも可能であろう。しかしながら，学術論文として耐えうる分析を行うためには，性別，年齢，地域などに偏りが生じないよう，数千の規模で標本抽出を行う必要が生ずるため，個人の力で行うには限界がともなう。何千人ものモニター会員を抱える専門の調査会社等に委託し，WEBアンケートの実施を代行してもらう方法も考えられるが，これには数十万から数百万円の予算が必要となる。

そこで是非おすすめしたいのが，ISSP（International Social Survey Program）のもとで実施された*ISSP National Identity*のデータセットの活用である。これは日本を含む数十カ国が共同で実施した国際的な世論調査プロジェクトであり，各国で無作為抽出された個人に対して貿易自由化や外国人労働者受入れといった政策選好のほか，性別，年齢，学歴，職業，政治信条，愛国心，地域など個人特性に関する質問を行い，その結果を国際比較可能な形でデータベース化したものである。つまり，*ISSP National Identity*は実証分析で必要な被説明変数と説明変数群のすべてを一度に，しかも国際比較可能な形で入手できる理想的なデータセットなのである。被説明変数には貿易政策に関する政策選好データを，説明変数としてはHOVモデルの検定のためにはスキル変数（たとえば最終学歴）を，特殊要素モデルの検定のためには従事する産業変数を右辺に含めたうえで，その他のコントロール変数や個別に分析したい変数を含めれば良い。図1のとおり，同データベースに含まれる日本のデータを用いてスキル別，産業別，男女別に自由貿易に対する支持の程度に関する平均値を比較しただけでも，理論や先行研究と整合的な結果を観察することができる（平均の差の検定はいずれも1%水準で有意であった）。これまで同調査は1995年，2003年，2013年の三回にわたり実施されており，データベースは一般に公表されている（http://www.issp.org）。興味を抱いた方は是非データ

図1　日本の有権者の自由貿易に対する態度（属性別）



（注）値が大きいほど自由貿易に対する支持の程度が高いことを示す。
（出所）ISSP National Identity II, 2003.

ベースにアクセスして，実証分析にチャレンジして頂きたい。

5　おわりに

日本の有権者は，スキルの程度や従事する産業といった経済的な要因のみならず，年齢，性別，地元への愛着，愛国心といった様々な要因によって自身の貿易政策に対するスタンスを決定している。以上の結論は，日本が貿易自由化や地域経済統合を政治的にさらに進めていくうえで，多くの示唆を与えてくれる。まず，「経済的な損得勘定」から貿易自由化やFTAへの参加に対して反対を唱えている人々については，いくら政府が国益論やマクロ経済的な効果をPRしても，ミクロレベルで損失を被る集団の不安や一部の人々による激しい抗議活動を沈静化させることは困難である。むしろ，損害を被る可能性のある人々の経済的な不安を払拭するような施策（例えば調整を容易にするための雇用訓練，職業斡旋，あるいは期間限定の直接的な所得補償など）の実施が効果的であろう。

他方，食の安全性や地域コミュニティー崩壊への懸念といった「非経済的」な理由から貿易自由化等に反対を唱えている人に対しては，経済的な手当ではなく，そうした漠然とした不安や懸念を緩和するような情報提供やメッセージを発信することが有効である。政府や地方自治体が国民や地域住民にむけてこうした情報やメッセージを発信することの意義や影響を過小評価することはできない。事実，地元農業への悪影響を理由に地方自治体が「反TPPキャンペーン」を展開した都道府県では，同地域の「製造業・サービス産業」の企業経営者でさえも，TPP参加に対して否定的な態度を取る傾向が相対的に強いことが確認されている(Kuno and Naoi, 2015)。

もちろん，これまでに分析されていない経済的・非経済的要因が貿易政策に対する選好形成に影響を与えている可能性もある。たとえば企業の異質性を仮定した「新々貿易理論」と政策選好との関連性（たとえば従事する企業の規模や生産性と選好の関係性），物品貿易以外の通商規律（例えばサービス貿易や投資の自由化あるいは知的所有権ルールの調和等）に対する政策選好の決定要因については，まだ未知の部分が大きい。保有効果（endowment effect）やリスク回避度といった行動経済学的な変数と貿易政策に対する選好の関係を解明する研究も多くの可能性が残されている（Tomiura et al, 2013)。また，どうして女性は男性よりも保護主義的なのか，どうして居住する地域毎に選好

が異なるのか，人々の選好は貿易政策に関するテレビ・新聞報道からどのように影響されるのか，こうした点もさらに研究を深める余地がある。貿易自由化を支持する人たち，保護貿易を支持する人たちの人物像をプロファイリングする研究の旅はまだ始まったばかりなのである。

［参考文献］

Baldwin, Robert E. and Christopher S. P. Magee (2000) "Is trade policy for sale? Congressional voting on recent trade bills," *Public Choice*, 105 (1), pp. 79-101.

Balistreri, Edward J. (1997) "The performance of the Heckscher -Ohlin-Vanek model in predicting endogenous policy forces at the individual level," *Canadian Journal of Economics*, 30 (1), pp. 1-17.

Beaulieu, Eugene (2002a) "The Stolper-Samuelson theorem faces congress," *Review of International Economics*, 10 (2), pp. 343-360.

Beaulieu, Eugene (2002b) "Factor or industry cleavages in trade policy? An empirical analysis of the Stolper-Samuelson theorem," *Economics & Politics*, 14 (2), pp. 99-131.

Bertrand, Marianne and Sendhil Mullainathan (2001), "Do people mean what they say? Implications for subjective survey data," *American Economic Review*, 91 (2), pp. 67-72.

Blonigen, Bruce A. (2011), "Revisiting the evidence on trade policy preferences," *Journal of International Economics*, 85 (1), pp. 129-135.

Hiscox, Michael J. (2006), "Through a glass and darkly: Attitudes toward international trade and the curious effects of issue framing," *International Organization*, 60 (3), pp. 755-780.

Irwin, Douglas A. (1994), "The political economy of free trade: voting in the British general election of 1906," *Journal of Law and Economics*, 37 (1), pp. 75-108.

Irwin, Douglas A. (1996), *Against the tide: An intellectual history of free trade*, Princeton, J.J.; Princeton University Press.

Kaempfer, William H. and Stephen V. Marks (1993), "The expected effects of trade liberalization: Evidence from US congressional action on fast-track authority," *World Economy*, 16 (6), pp. 725-740.

Kuno, Arata and Megumi Naoi, "Framing business interests: How campaigns affect firms' positions on preferential trade agreements (October 9, 2015). Available at SSRN: http://ssrn.com/abstract=2671986.

Mayda, Anna Maria and Dani Rodrik (2005), "Why are some people (and countries) more protectionist than others?" *European Economic Review*, 49 (6), pp. 1393-1430.

Melitz Marc J. (2003), "The impact of trade on intra-industry reallocations and aggregate industry productivity," *Econometrica*, 71 (6), pp. 1695-1725.

Scheve, Kenneth F. and Matthew J. Slaughter (2001), "What determines individual trade-policy preferences?" *Journal of International Economics*, 54 (2), pp. 267-292.

Tomiura, Eiichi, Ito, Banri, Mukunoki, Hiroshi, and Ryuhei Wakasugi (2013), "Endowment effect and trade policy preferences: Evidence from a survey on individuals," RIETI Discussion Paper Series 13-E-009, Research Institute of Economy, Trade and Industry.

伊藤萬里・椋寛・冨浦英一・若杉隆平（2014）「個人の貿易政策の選好と地域間の異質性：1万人アンケート調査による実証分析」，RIETI Discussion Paper Series 14-J-052，独立行政法人経済産業研究所。

久野新（2012a）「TPP をめぐる有権者の選好形成メカニズム」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成（編）『日本の TPP 戦略』，文眞堂，pp. 168-183。

久野新（2012b）「自由貿易に対する選好：その決定要因と国際比較」馬田啓一・木村福成（編）『国際経済の論点』，文眞堂，pp. 121-136。

『世界経済評論』定期購読ご案内

年間定期購読料（6冊）：6,480円（税・送料込），1冊分お得です。
お問い合わせ，お申し込みは，文眞堂営業部までご連絡ください。

電話：03-3202-8480
FAX：03-3203-2638
e-mail：info@ world-economic-review.jp